



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スカラ

コード番号 4845 URL <http://scalagr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎野 憲克

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 呉 裕紀

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6418-3960

平成29年2月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,286	316.8	3,391	1,021.3	3,388	939.2	3,148	1,295.7	2,921	1,195.0	3,160	1,655.9
28年6月期第2四半期	1,268	16.9	302	5.8	326	12.8	225	21.3	225	21.3	180	△4.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	173.64	171.18
28年6月期第2四半期	16.15	—

※前連結会計年度末において、持分法適用関連会社の取得原価配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年6月期第2四半期連結累計期間について、当該確定により識別された無形資産の償却費を反映しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期第2四半期	16,024	—	8,736	—	6,729	42.0	—	399.98		
28年6月期	9,633	—	3,913	—	3,913	40.6	—	232.57		

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	
29年6月期	—	9.00	—	—	—	
29年6月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,700	297.2	4,100	564.6	4,100	242.8	3,570	329.7	3,180	282.7	188.74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

■Non-GAAP指標について

当企業集団は、前連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(Non-GAAP指標)を第1四半期連結累計期間より採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP指標による連結業績予想につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 ソフトブレーン株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	16,825,559 株	28年6月期	16,825,900 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	— 株	28年6月期	341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	16,825,559 株	28年6月期2Q	13,967,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
要約四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、前連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を第1四半期連結累計期間より採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、ソフトブレーン㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値で比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,286百万円（前年同期比316.8%増）となりました。営業利益は、ソフトブレーン㈱を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことに伴い3,391百万円（同1,021.3%増）となりました。

また、税引前四半期利益は3,388百万円（同939.2%増）、四半期利益は3,148百万円（同1,295.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,921百万円（同1,195.0%増）となりました。

(国際会計基準(IFRS) ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年6月期 第2四半期	5,286	316.8	3,391	1,021.3	3,388	939.2	3,148	1,295.7	2,921	1,195.0
平成28年6月期 第2四半期	1,268	16.9	302	5.8	326	12.8	225	21.3	225	21.3

(Non-GAAP ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年6月期 第2四半期	5,286	316.8	735	143.1	732	124.6	499	121.3	272	20.7
平成28年6月期 第2四半期	1,268	16.9	302	5.8	326	12.8	225	21.3	225	21.3

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、ソフトブレーン㈱を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除し、同社株式取得時に識別する無形資産の償却費23百万円（現時点における暫定額）を追加計上いたしました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力が向上し、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用し、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』や、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』に加え、「交通安全DVDレンタルのための社内用WEB管理システム」や「社内向けプロジェクト管理システム」などの個別企業向けシステムが導入され、売上収益は堅調に推移いたしました。

しかしながら、顧客のニーズに柔軟に対応することによって、徐々に案件が大型化・複雑化し、再利用が困難になり月額売上のストック収益よりも一時的な売上が増加する傾向があります。

その為、一時的な売上収益よりもストック収益をより充実させ、今後の更なる成長を図ることを最優先で注力することとしました。

具体的に、Webサイトにおいて企業とユーザのコミュニケーションを促進する新サービスとして、ユーザと企業のオペレータがWeb上で相談できるWebチャットシステム『i-livechat』及び、オペレータが不在もしくは対応中の場合でも、質問に対する適切な回答を示すバーチャルアシスタンスシステム『i-assist』の開発を最優先し、販売を開始いたしました。実際に大手カード会社への導入も決定しております。

その結果、一時的に売上が大きく見込まれる案件については受注を見合わせざるを得ませんでした。

このようなことから、売上収益は1,317百万円（前年同期比3.8%増）と微増となりました。また、今後の成長に向けた人材採用及び前期に実施したM&Aに伴う人件費の増加が90百万円、外注費の増加が50百万円、一昨年に実施した本社移転に伴う賃料の増加が45百万円、(株)スカラへの社名変更に伴う費用が25百万円発生したこと等により、セグメント利益は139百万円（同53.7%減）となりました。

② eセールスマネージャー関連事業

当事業の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア『eセールスマネージャーRemix』の大型案件獲得に加えて、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上収益は1,919百万円、セグメント利益は456百万円となりました。

③ フィールドマーケティング事業

消費財メーカーにおける店頭でのフィールド活動業務のアウトソーシング化の流れが継続しているなか、当第2四半期連結累計期間は大手消費財メーカーのフィールド業務の一括受託案件の獲得によるストック収益の積み上げに加え、店頭構築等スポット業務も堅調に推移いたしました。

一方、更なる成長に向けて、事業拠点の拡大や管理職や管理部門の人材を積極的に採用し、組織運営体制の強化を進めました。

以上の結果、売上収益は1,628百万円、セグメント利益は151百万円となりました。

④ その他

システム開発事業については既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、売上収益は288百万円となりました。出版事業の売上収益は132百万円となりました。

以上の結果、売上収益は420百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,390百万円増加し、16,024百万円となりました。その主な要因は、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めた際に発生したのれん5,569百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,464百万円、現金及び現金同等物の増加1,362百万円及び(株)エイジアの株式を売却したことによる持分法で会計処理されている投資の減少2,800百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加し、7,287百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加2,055百万円及び営業債務及びその他の債務の減少635百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ4,823百万円増加し、8,736百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加2,921百万円、非支配持分の増加2,006百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

(国際会計基準(IFRS) ベース)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成29年6月期 (予想)	10,700	297.2	4,100	564.6	4,100	242.8	3,570	329.7	3,180	282.7	188.74
平成28年6月期 (実績)	2,693	20.4	616	14.0	1,196	116.2	830	129.6	830	129.6	56.68

(Non-GAAP ベース)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成29年6月期 (予想)	10,700	297.2	1,600	159.4	1,600	139.5	1,070	130.5	730	57.3	43.33
平成28年6月期 (実績)	2,693	-	616	-	668	-	464	-	464	-	31.66

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,060,414	6,422,892
営業債権及びその他の債権	369,732	1,834,280
棚卸資産	-	88,754
その他の流動資産	40,311	154,154
流動資産合計	5,470,458	8,500,082
非流動資産		
有形固定資産	291,040	381,676
のれん	520,750	6,108,300
無形資産	25,129	346,488
持分法で会計処理されている投資	2,800,323	-
その他の長期金融資産	454,642	562,675
繰延税金資産	68,039	117,989
その他の非流動資産	3,530	7,269
非流動資産合計	4,163,456	7,524,399
資産合計	9,633,914	16,024,481
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,919,388	1,283,805
社債及び借入金	3,300,000	1,273,578
未払法人所得税等	372,368	227,310
その他の流動負債	92,596	367,713
流動負債合計	5,684,353	3,152,408
非流動負債		
社債及び借入金	-	4,081,970
その他の非流動負債	36,511	53,189
非流動負債合計	36,511	4,135,160
負債合計	5,720,864	7,287,568
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,570,806	1,570,806
資本剰余金	1,256,340	1,256,668
利益剰余金	1,079,635	3,883,521
自己株式	△102	-
その他の資本の構成要素	6,371	18,968
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,913,050	6,729,963
非支配持分	-	2,006,949
資本合計	3,913,050	8,736,913
負債及び資本合計	9,633,914	16,024,481

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上収益	1,268,466	5,286,466
売上原価	556,650	3,106,080
売上総利益	711,815	2,180,385
販売費及び一般管理費	398,205	1,421,024
その他の収益	632	2,635,187
その他の費用	11,743	2,712
営業利益	302,499	3,391,835
金融収益	3,287	6,725
金融費用	1,809	9,797
持分法による投資利益	22,120	-
税引前四半期利益	326,098	3,388,763
法人所得税費用	100,495	240,114
四半期利益	225,603	3,148,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	225,603	2,921,664
非支配持分	-	226,984
四半期利益	225,603	3,148,649
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.15	173.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	171.18

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益	225,603	3,148,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△46,958	12,319
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,376	-
その他の包括利益合計(税引後)	△45,582	12,319
四半期包括利益	180,021	3,160,968
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	180,021	2,934,306
非支配持分	-	226,661
四半期包括利益	180,021	3,160,968

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
平成27年7月1日残高	1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	-	1,994,460
四半期利益	-	-	225,603	-	-	225,603	-	225,603
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△45,582	△45,582	-	△45,582
四半期包括利益	-	-	225,603	-	△45,582	180,021	-	180,021
配当金	-	-	△83,805	-	-	△83,805	-	△83,805
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△152	-	-	-	△152	-	△152
所有者との取引額合計	-	△152	△83,805	-	-	△83,958	-	△83,958
平成27年12月31日残高	1,133,011	661,345	572,115	△297,694	21,746	2,090,524	-	2,090,524

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
平成28年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,079,635	△102	6,371	3,913,050	-	3,913,050
四半期利益	-	-	2,921,664	-	-	2,921,664	226,984	3,148,649
その他の包括利益合計	-	-	-	-	12,642	12,642	△322	12,319
四半期包括利益	-	-	2,921,664	-	12,642	2,934,306	226,661	3,160,968
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,762,804	1,762,804
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	12,103	12,103
配当金	-	-	△117,778	-	-	△117,778	-	△117,778
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	430	-	-	△44	385	5,380	5,766
所有者との取引額合計	-	327	△117,778	102	△44	△117,392	1,780,287	1,662,894
平成28年12月31日残高	1,570,806	1,256,668	3,883,521	-	18,968	6,729,963	2,006,949	8,736,913

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	326,098	3,388,763
段階取得に係る差益	-	△2,633,133
減価償却費及び償却費	19,456	122,114
金融収益	△3,287	△6,725
金融費用	1,809	9,797
持分法による投資損益 (△は益)	△22,120	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△135,862	△245,986
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△73,939	78,215
その他	△2,826	52,765
小計	109,327	765,811
利息及び配当金の受取額	2,608	3,312
利息の支払額	△1,640	△7,389
法人所得税の支払額	△128,696	△442,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,400	319,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,262	△24,834
無形資産の取得による支出	△502	△87,198
投資の取得による支出	△30,000	△1,263
子会社の取得による支出	△71,870	△450,473
関連会社株式の取得による支出	△709,422	-
その他	△3,107	△5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,164	△569,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	347,192	△3,200,000
長期借入による収入	-	2,889,500
長期借入金の返済による支出	-	△48,000
社債発行による収入	-	2,088,149
リース債務の返済による支出	-	△1,773
配当金の支払額	△82,950	△117,021
その他	-	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,241	1,609,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△689,323	1,359,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,505	5,060,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,182	6,422,892

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <http://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成28年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業集団は前連結会計年度まで「SaaS/ASP事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間にソフトブレイン㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」を新たに報告セグメントといたしました。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「eセールスマネージャー関連事業」は、営業支援システム（CRM/SFA）のホスティング・オンプレミスサービス、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

なお、前連結会計年度末において、持分法適用関連会社の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間について、当該確定により識別された無形資産の償却費を反映しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	四半期損益 計算書 計上額
	SaaS/ASP 事業	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,268,466	-	-	1,268,466	-	-	1,268,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益	302,499	-	-	302,499	-	-	302,499
金融収益							3,287
金融費用							△1,809
持分法による投資利益							22,120
税引前四半期利益							326,098

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,317,259	1,919,343	1,628,924	4,865,527	420,938	-	5,286,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	-	17,937	6,175	24,113	16,156	△40,269	-
セグメント利益	139,936	456,272	151,552	747,762	10,224	715	758,702
段階取得に係る差益							2,633,133
金融収益							6,725
金融費用							△9,797
税引前四半期利益							3,388,763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額715千円には、固定資産の調整額43千円、棚卸資産の調整額278千円及び営業債務の調整額393千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。